

② 第一表の 収入金額等 と 所得金額等 の箇所を書きます。

○ 作成に当たっては、「[令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き](#)」の7ページから14ページも併せてご覧ください。

25 基礎控除

この事例の合計所得金額(17ページ参照)は、次のとおり2,500万円を超えていきますので、「基礎控除」の適用はできません。

「⑫総合課税の合計額」 「分離課税の所得金額」(※) 「合計所得金額」
580,000円 + 30,923,940円 = 31,503,940円

* 第三表の「○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項」の「⑩差引金額の合計額」欄の金額（又は「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)」の③面の4の「C 差引金額」欄の金額の合計額）。

③ 第二表を作成します。

○ 作成に当たっては、「**令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き**」の6ページ及び15ページも併せてご覧ください。

申告書第二表

○この申告書は、一枚目が控用 (複写式)となっています。なお、令和八年分から控用 (複写式)は廃止されます。	令和〇七 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書	F A 2 3 0 5																																																																																																																																																																																														
<p>住所 所号 姓氏 名 ナガサ ジロウ 名古屋 次郎</p> <p>○所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>所得の種類</th> <th>種目</th> <th>給与などの支払者の名前等 及び法人番号又は所在地等</th> <th>取入金額</th> <th>源泉徴収税額</th> </tr> <tr> <td>雑</td> <td>〇〇年金</td> <td>〇〇〇〇 Z市〇〇区××町4-3-5</td> <td>1,480,000</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(48) 源泉徴収税額の合計額 0 円</p> <p>○総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項(11)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>所得の種類</th> <th>取入金額</th> <th>必要経費等</th> <th>差引金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>○配偶者や親族に関する事項(24、25、40)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>氏名</th> <th>個人番号</th> <th>統柄</th> <th>生年月日</th> <th>障害者</th> <th>国外居住</th> <th>特親</th> <th>住宅</th> <th>住民税</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>明 大平</td> <td></td> <td>配偶者</td> <td>・</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>明 大平・令</td> <td></td> <td>配偶者</td> <td>・</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>明 大平・令</td> <td></td> <td>配偶者</td> <td>・</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>明 大平・令</td> <td></td> <td>配偶者</td> <td>・</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>明 大平・令</td> <td></td> <td>配偶者</td> <td>・</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> </table> <p>○事業専従者に関する事項(38)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>事業専従者の氏名</th> <th>個人番号</th> <th>統柄</th> <th>生年月日</th> <th>従事月数・程度・仕事の内容</th> <th>事専従者給与(控除)額</th> </tr> <tr> <td>明 大平</td> <td></td> <td>明 大平</td> <td>・</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>明 大平</td> <td></td> <td>明 大平</td> <td>・</td> <td></td> <td>円</td> </tr> </table> <p>○住民税・事業税に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>住民税</th> <th>非上場株式の少額配当等</th> <th>非居住者の特例</th> <th>配当割額控除額</th> <th>株式等譲渡所得割控除額</th> <th>給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法</th> <th>特別控除</th> <th>自分で納付</th> <th>都道府県、市区町村への寄附</th> <th>共同基金、日本その他の寄附</th> <th>都道府県条例指定寄附</th> <th>市区町村条例指定寄附</th> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>○ ○ ○ ○</td> <td>○ ○ ○ ○</td> <td>○ ○ ○ ○</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>選舉所得のある配偶者、親族の氏名</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>個人番号</th> <th>統柄</th> <th>生年月日</th> <th>選舉所得を算出し得る金額</th> <th>障害者</th> <th>その他</th> <th>寡婦・ひとり親</th> </tr> <tr> <td>明 大平</td> <td>明 大平</td> <td>・</td> <td>円</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> </table> <p>事業税</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>非課税所得など</th> <th>所得額</th> <th>損益通算の特例適用区分</th> <th>不動産所得</th> <th>所得</th> <th>前年中の開(閉)業</th> <th>開始・廃止月日</th> </tr> <tr> <td>不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額</td> <td>円</td> <td>○ ○ ○ ○</td> </tr> <tr> <td>事業資産の譲渡損失など</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上の記の配偶者、親族、事業専従者の氏名、住所、郵便番号等のうち別居者の氏名、住所、郵便番号等としたした者</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>住所</th> <th>郵便番号</th> <th>所得権利対象配偶者(名前)</th> <th>所得権利対象者(名前)</th> <th>税率</th> </tr> <tr> <td>明 大平</td> <td>○ ○ ○ ○</td> <td>明 大平</td> <td>明 大平</td> <td>○ ○ ○ ○</td> </tr> </table> <p>整理欄</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>補完</td> <td>申告区分</td> <td>申告書</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td>新規登録</td> <td>区分</td> </tr> <tr> <td>整理欄</td> <td>申告書</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td>申告書</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>整理欄</td> <td>申告書</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td>申告書</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">第一表(13)欄へ (16ページ)</p>		所得の種類	種目	給与などの支払者の名前等 及び法人番号又は所在地等	取入金額	源泉徴収税額	雑	〇〇年金	〇〇〇〇 Z市〇〇区××町4-3-5	1,480,000	0	所得の種類	取入金額	必要経費等	差引金額		円	円	円	氏名	個人番号	統柄	生年月日	障害者	国外居住	特親	住宅	住民税	その他	明 大平		配偶者	・	●	●	●	●	●	●	明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●	明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●	明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●	明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●	事業専従者の氏名	個人番号	統柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	事専従者給与(控除)額	明 大平		明 大平	・		円	明 大平		明 大平	・		円	住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	特別控除	自分で納付	都道府県、市区町村への寄附	共同基金、日本その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附	円	円	円	円	円	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	円	円	円	円	個人番号	統柄	生年月日	選舉所得を算出し得る金額	障害者	その他	寡婦・ひとり親	明 大平	明 大平	・	円	●	●	●	非課税所得など	所得額	損益通算の特例適用区分	不動産所得	所得	前年中の開(閉)業	開始・廃止月日	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額	円	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	事業資産の譲渡損失など							住所	郵便番号	所得権利対象配偶者(名前)	所得権利対象者(名前)	税率	明 大平	○ ○ ○ ○	明 大平	明 大平	○ ○ ○ ○	補完	申告区分	申告書	年	月	日	新規登録	区分	整理欄	申告書	年	月	日	申告書	年	月	日	整理欄	申告書	年	月	日	申告書	年	月	日
所得の種類	種目	給与などの支払者の名前等 及び法人番号又は所在地等	取入金額	源泉徴収税額																																																																																																																																																																																												
雑	〇〇年金	〇〇〇〇 Z市〇〇区××町4-3-5	1,480,000	0																																																																																																																																																																																												
所得の種類	取入金額	必要経費等	差引金額																																																																																																																																																																																													
	円	円	円																																																																																																																																																																																													
氏名	個人番号	統柄	生年月日	障害者	国外居住	特親	住宅	住民税	その他																																																																																																																																																																																							
明 大平		配偶者	・	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																							
明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																							
明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																							
明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																							
明 大平・令		配偶者	・	●	●	●	●	●	●																																																																																																																																																																																							
事業専従者の氏名	個人番号	統柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	事専従者給与(控除)額																																																																																																																																																																																											
明 大平		明 大平	・		円																																																																																																																																																																																											
明 大平		明 大平	・		円																																																																																																																																																																																											
住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	特別控除	自分で納付	都道府県、市区町村への寄附	共同基金、日本その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附																																																																																																																																																																																					
円	円	円	円	円	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	円	円	円	円																																																																																																																																																																																					
個人番号	統柄	生年月日	選舉所得を算出し得る金額	障害者	その他	寡婦・ひとり親																																																																																																																																																																																										
明 大平	明 大平	・	円	●	●	●																																																																																																																																																																																										
非課税所得など	所得額	損益通算の特例適用区分	不動産所得	所得	前年中の開(閉)業	開始・廃止月日																																																																																																																																																																																										
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額	円	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○																																																																																																																																																																																										
事業資産の譲渡損失など																																																																																																																																																																																																
住所	郵便番号	所得権利対象配偶者(名前)	所得権利対象者(名前)	税率																																																																																																																																																																																												
明 大平	○ ○ ○ ○	明 大平	明 大平	○ ○ ○ ○																																																																																																																																																																																												
補完	申告区分	申告書	年	月	日	新規登録	区分																																																																																																																																																																																									
整理欄	申告書	年	月	日	申告書	年	月	日																																																																																																																																																																																								
整理欄	申告書	年	月	日	申告書	年	月	日																																																																																																																																																																																								

☞ 合計所得金額とは・・・

第一表の「所得金額等」[⑫合計]欄の金額に、申告分離課税の所得金額(土地や建物などに係る譲渡所得は特別控除前の金額)、山林所得金額及び退職所得金額を加算した金額をいいます。(11ページ参照)。

ただし、純損失や雑損失の繰越控除、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除又は先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の適用を受けている場合には、その適用前の金額をいいます。

4 第一表の所得から差し引かれる金額の箇所を書きます。

- 所得から差し引かれる金額は、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手続き」の15ページから23ページで計算できます。

⑤ 第三表の分離課税の収入金額や所得金額などの箇所を書きます。

○ 作成に当たっては、「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)」から転記します。

空白部分に「確定」と書いてください。

住所、氏名などを書いてください。
なお、税務署から申告書が送付された方で、印字されている住所、氏名などに誤りがありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

特例適用条文

この事例では、所有期間が10年超（売却した年の1月1日において所有期間が10年を超えている場合）の「居住用財産を売却した場合の軽減税率の特例（措法31条の3）」（長期譲渡所得の軽課分）と「居住用財産を売却した場合の3,000万円控除の特例（措法35条1項）」の適用（24ページ参照）を受けていますから、「特例適用条文」欄の「**措法**」を「○」で囲み、その横

のマス目に右のように書きます。
なお、条文の「項・号」について分からぬ場合は、その部分の記載を省略しても差し支えありません。

 添付書類

これらの特例の適用を受ける場合には、それぞれ次の書類を「譲渡所得の内訳書（確定申告書付表兼計算明細書）」に添付して、「確定申告書」とともに提出しなければなりません（詳しくは、32ページ参照）。

(3,000万円控除の特例)

① 譲渡契約締結日の前日に
おいて、住民票に記載され
ていた住所と売却した居住
用財産の所在地とが異なる
場合は、戸籍の附票の写し
をばら

(軽減税率の特例)

上記①のほか、
 ② 売却した居住用財産の登
 記事項証明書（32ページの
 (注) 参照）

⑥ 第三表の 税金の計算 の箇所を書きます。

第一表の **所得金額等** 「⑫合計」欄に記載した金額と **所得から差し引かれる金額** 「⑯合計」欄に記載した金額を転記してください。

「課税される所得金額」の計算

左の「⑫総合課税の合計額」欄に転記した金額(580,000円)から「⑬所得から差し引かれる金額」欄に転記した金額(34,500円)を差し引いた残りの金額(545,500円)〔1,000円未満切捨て〕を⑭欄に書いてください。

また、第三表の所得金額「⑦長期譲渡軽課分」欄の金額は、1,000円未満を切り捨てて⑧欄に書いてください。

「税額」の計算

総合課税の所得金額に対する税額

30ページの「3(2) 総合課税の所得金額に対する税額の計算表」により計算できます。

この事例では、次のようにになります。
課税される所得金額(⑦欄) 所得税の税率 総合課税の所得金額に対する税額
545.000円 × 0.05 = 27.250円(⑧欄に書きます。)

分離課税の所得金額に対する税額

長期譲渡所得(軽課分)に該当しますから、所得税の税率は次のようにになります(31ページ参照)。

① 課税される譲渡所得金額が6,000万円以下の部分 → 10%

② 課税される譲渡所得金額が6,000万円を超える部分 → 15%

この事例では、次のようにになります。
課税される所得金額(80欄) 所得税の税率 分離課税の所得金額に対する税額
923,000円 × 0.1 = **92,300円**(88欄に書きます。)

7 第一表の 税金の計算、その他 などの箇所を書きます。

由生畫第一專(左上部)

○ 作成に当たっては、「**令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き**」の24ページから31ページも併せてご覧ください。

居住用財産を売却した場合の課税の特例(特別控除・買換え・軽減税率)と「(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除」の併用はできません(23ページ参照)。